

令和 5 年 度

宮津市公営企業会計決算審査意見書

宮 津 市 監 査 委 員



宮 監 第 21 号

令和 6 年 8 月 20 日

宮津市長 城 崎 雅 文 様

宮津市監査委員 尾 崎 吉 晃

宮津市監査委員 久 保 浩

令和 5 年度宮津市公営企業会計の決算審査について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和5年度宮津市公
営企業会計の決算について審査した結果、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

第1 審 査 の 対 象	-----	1
第2 審 査 の 期 間	-----	1
第3 審 査 の 方 法	-----	1
第4 審 査 の 結 果	-----	1
第5 各会計決算の状況及び意見	-----	1

【水道事業会計】

1 事 業 の 概 況	-----	2
2 審 査 の 結 果 及 び 意 見	-----	3
3 業 務 実 績	-----	5
4 予 算 及 び 決 算 の 状 況	-----	6
5 経 営 成 績 (損 益 計 算 書)	-----	9
6 剰 余 金 計 算 書	-----	10
7 剰余金処分計算書 (案)	-----	11
8 財 政 状 態 (貸 借 対 照 表)	-----	11
9 キャッシュ・フロー計算書	-----	14
10 経 営 分 析	-----	15

資 料

1表 業 務 実 績 表	-----	17
2表 予算決算対照比率表	-----	19
3表 損益計算書構成並びに前年度対比表	-----	21
4表 費 用 節 別 比 率 表	-----	23
5表 貸借対照表構成並びに前年度対比表	-----	25

【下水道事業会計】

1 事業の概況	-----	27
2 審査の結果及び意見	-----	27
3 業務実績	-----	30
4 予算及び決算の状況	-----	31
5 経営成績(損益計算書)	-----	34
6 欠損金計算書	-----	35
7 欠損金処理計算書	-----	35
8 財政状態(貸借対照表)	-----	36
9 キャッシュ・フロー計算書	-----	39
10 経営分析	-----	40

資料

1表 業務実績表	-----	41
2表 予算決算対照比率表	-----	43
3表 損益計算書構成並びに前年度対比表	-----	45
4表 費用節別比率表	-----	47
5表 貸借対照表構成並びに前年度対比表	-----	49

注) 1 水道事業における類似団体平均の値は、令和4年度水道事業経営指標(総務省自治
財政局公営企業課)の給水人口 1.5 万人以上 3 万人未満、有収水量密度全国平均以
上〔類型区分：C 6〕の数値である。

注) 2 下水道事業における類似団体平均の値は、令和4年度下水道事業経営指標(総務省
自治財政局公営企業課)の処理区域内人口 3 万人未満、処理区域内人口密度 25 人
/ha 以上 50 人/ha 未満、供用開始後年数 30 年以上〔類型区分：Cc1〕の数値である。

令和５年度宮津市公営企業会計決算審査意見書

第１ 審査の対象

宮津市水道事業会計決算

宮津市下水道事業会計決算

第２ 審査の期間

令和６年６月３日から令和６年８月５日まで

第３ 審査の方法

審査にあたっては、審査に付された決算書・その他の決算附属書類が地方公営企業法等関係法令に準拠して作成され、かつ、その計数が正確であるか、事業の経営成績並びに財政状態が適正に表示されているかなどについて、関係諸帳簿及び証拠書類と照合し、また、必要に応じて関係職員の説明を求めるとともに、既に実施した現金の例月出納検査の結果も参考として審査を行った。

第４ 審査の結果

決算書類は、関係法令に準拠して作成されており、その計数に誤りはなく、かつ、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

第５ 各会計決算の状況及び意見

各公営企業会計決算の状況及び意見については、次のとおりである。

宮津市水道事業会計

水道事業会計

1 事業の概況

水道事業は、大正2年に給水を開始し、以後、給水区域の拡張や給水量の増加に対応するため5次にわたる施設の拡張改良を実施、平成30年には簡易水道事業を統合して、現在は25カ所の浄水場から給水しており、令和5年度末の計画給水人口は1万8,100人、給水能力は一日最大 1万2,200 m^3 となっている。

令和5年度における給水の状況は、年度末給水人口は 1万6,131人で前年度末に比べると 402人減少している。また、年間総配水量は 266万3,025 m^3 、年間総有収水量は 223万6,718 m^3 で、前年度に比べそれぞれ 1,263 m^3 (0.05%)、8,858 m^3 (0.4%)の減少となっている。

経営の状況については、総収益は 6億8,219万7,644円となり、前年度に比べ 157万2,401円 (0.2%) 減少し、総費用は 5億5,868万3,536円で、前年度に比べ 639万8,561円 (1.2%) 増加している。

以上の結果、当年度は 1億2,351万4,108円の純利益を計上し、これに前年度繰越利益剰余金の 8,759万2,340円及びその他未処分利益剰余金変動額 3,000万円を加えた 2億4,110万6,448円が当年度未処分利益剰余金となっており、前年度から更に増加している。なお、この未処分利益剰余金については、減債基金に 1億2,000万円積立て、資本金に 1億1,000万円組入れて、残り 1,110万6,448円を翌年度に繰越すことが予定されている。

水道施設改良工事については、配水管等の布設替工事等とともに、上宮津浄水場改修工事及びIoTを活用した遠隔管理による水道施設整備が実施された。これら建設改良費の総額は、2億8,713万905円となっている。なお、配水施設拡張改良事業の一部及び上宮津浄水場改修事業について、年度内完了が不可能となったことから、2億1,327万1,000円の繰越事業費が発生している。

企業債は、本年度 2億2,710万円を借入れ、2億4,902万6,331円を償還して、年度末残高は 41億5,439万6,410円となり、前年度末に比較して 2,192万6,331円減少している。

2 審査の結果及び意見

- (1) 当年度の経営成績は、総収益が 6億8,219万7,644円、総費用は 5億5,868万3,536円で、対前年度比で、総収益は 157万2,401円 (0.2%) 減少し、総費用は 639万8561円 (1.2%) 増加した。その主な要因は、事業収益における長期前受金戻入の減及び事業費用における減価償却費の増によるものである。

経営収支においては、前年度に比べ 797万962円の減となったものの 1億2,351万4,108円の純利益を計上した。

給水 1 m³当たりの供給単価(使用料)は 229.74円で、対前年度比 0.53円増加、有収水量 1 m³当たりの給水原価(費用)は 219.37円で、対前年度比 3.84円増加している。供給単価(使用料)から給水原価(費用)を差し引いた給水利益は対前年度比で 3.31円減少したが、給水 1 m³当たり 10.37円の差益が生じている。

ただし、給水原価は平成30年の簡易水道統合の影響で類似団体平均 (143.00円) より高い水準となっているため、今後更なる投資の効率化や維持管理費の削減等を行う必要がある。

- (2) 当年度の水道使用料金の未収金は、5,587万48円 (現年度分 4,306万6,593円、過年度分 1,280万3,455円) で、対前年度比 459万4,654円 (7.6%) 減少しており、前年度に続き過年度分の減少 (350万949円 (21.5%) 減) が大きくなっており、未収金対策の効果が表れている。

また、収納率は、90.79% (現年度分 92.38%、過年度分 75.90%) で対前年度比 0.41ポイント上昇している。

未収金対策については、令和2年度から窓口業務と併せて収納業務を民間事業者へ委託し、早期の納付相談や徴収対応を通じて未納者の状況を把握するとともに、文書催告とあわせ給水停止等、積極的な対策が実施されているところである。宮津市第2期行財政運営指針に定める「賦課徴収対策の強化」を強力に推進することは、利用者負担の公平性の確保や経営健全化の観点からも極めて重要であり、全庁体制の滞納対策本部における取組の先達となる効果的な徴収を今後も期待するものである。

- (3) 当年度の給水に係る有収率は 83.99%で、対前年度比 0.29ポイント低下した。簡易水道統合時の平成30年度は類似団体平均を下回っていたものの、令和元年度以降は継続して上回っている (類似団体平均 81.29%)。有収率は施設の稼動が収益

につながっているかを判断する指標であり、資源の有効活用と安定給水に直結するものであることから、今後も引き続き施設の統廃合や老朽管の布設替え等を計画的に実施されたい。

なお、法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で管路の老朽化度合いを示す管路経年化率は 21.26%で対前年度比 0.54ポイント上昇し、類似団体平均(20.73%)を上回っている状況にある。

- (4) 水道事業を取り巻く環境は、給水人口の減少や節水意識の高まり、節水機器の普及などを背景に、水需要が長期にわたり減少傾向で推移しており、厳しい状況が続いている。

こうした中、令和2年10月の料金改定を機に、経営収支では4年連続となる純利益を計上するなど経営状況は改善され、令和元年度策定の宮津市水道事業ビジョンにおける財政収支シミュレーションの見込みを上回る剰余金が計上されている。これらの状況も加味した上で、今後においても厳しさを増す経営環境を見据え、水道事業ビジョンに基づく収益増、費用抑制への取組を更に進めるとともに、広域連携の取組についても引き続き検討を進められたい。

最後に、水道は市民生活や産業活動を支える重要なライフラインであり、安全で良質な水道水を安定的に供給することは水道事業の使命である。将来にわたって良質な水道サービスを安定的に提供されることを望むものである。

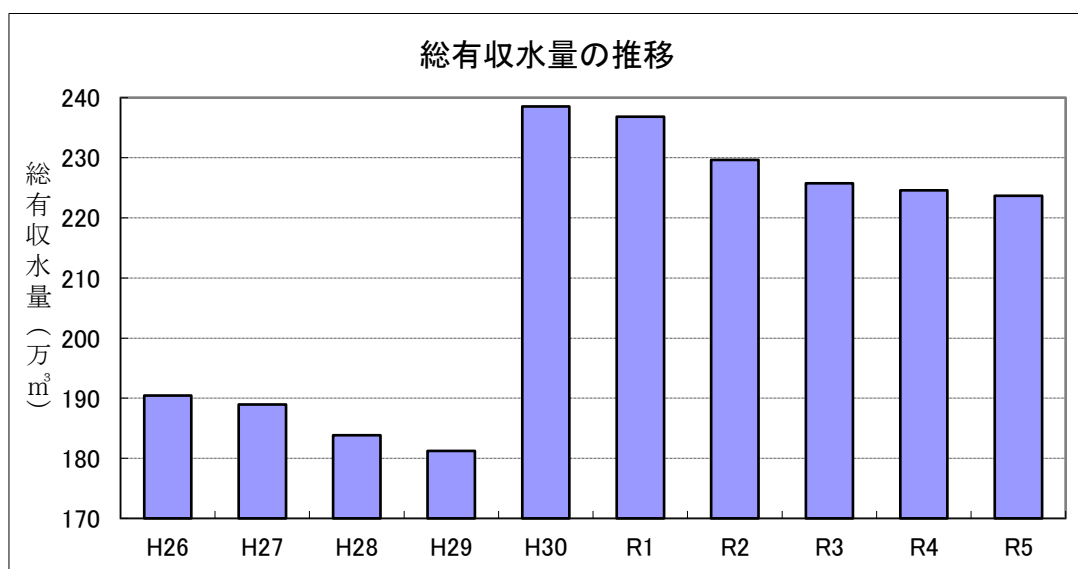
なお、審査の結果の詳細は、以下のとおりである。

3 業務実績

当年度の業務予定量に対する業務実績は、次のとおりである。

区 分	予算第2条の 業務予定量	業務実績	比較増減(△)	実績率
				%
年度末給水戸数 (戸)	10,100	10,031	△69	99.3
年間総配水量 (m³)	2,666,000	2,663,025	△2,975	99.9
年間総有収水量 (m³)	2,250,000	2,236,718	△13,282	99.4
一日平均有収水量 (m³)	6,000	6,111	111	101.9

- (1) 当年度末の給水戸数は 10,031戸で、前年度(10,070戸)に比べると 39戸の減となっており、予定数に対する実績率は 99.3%である。
- (2) 年間総配水量は 266万3,025m³で、前年度(266万4,288m³)に比べると 1,263m³の減となっており、予定量に対する実績率は 99.9%である。
- (3) 年間総有収水量は 223万6,718m³で、前年度(224万5,576m³)に比べると 8,858m³の減となっており、予定量に対する実績率は 99.4%である。
- (4) 一日平均有収水量は 6,111m³で、前年度(6,152m³)に比べると 41m³の減となっており、予定量に対する実績率は 101.9%である。



4 予算及び決算の状況

当年度の予算及び決算の状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入

(税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	比較増減(△)	収入率
	円	円	円	%
水道事業収益	737,936,000	733,611,616	△4,324,384	99.4
営 業 収 益	571,903,000	568,210,246	△3,692,754	99.4
営業外収益	166,031,000	165,401,370	△629,630	99.6
特 別 利 益	2,000	0	△2,000	0.0

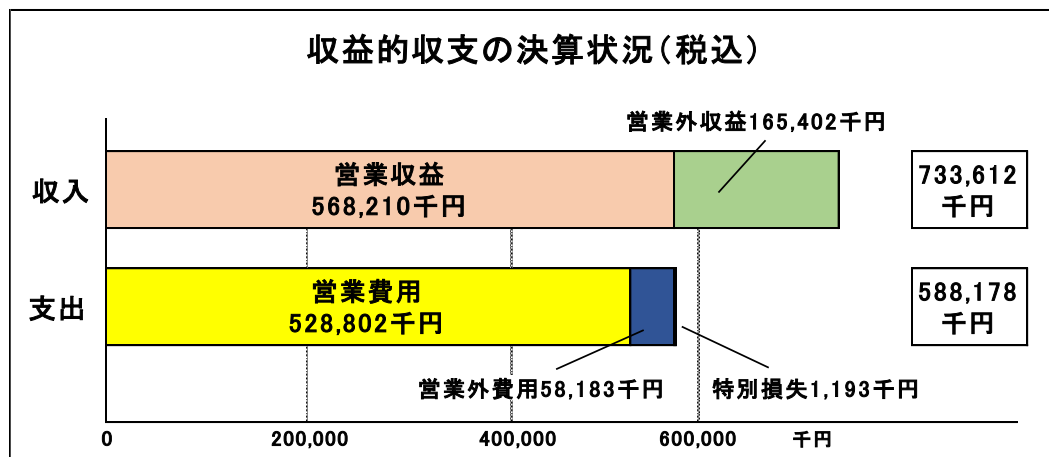
- ア 水道事業収益の予算額に対する収入率は、99.4%（前年度 103.3%）である。
 イ 営業収益の内容は、給水収益（水道使用料） 5億6,518万4,388円等である。
 ウ 営業外収益の内容は、長期前受金戻入 6,683万8,020円、他会計補助金 1,909万5,000円、資本費繰入収益 6,761万円等である。

(2) 収益的支出

(税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
	円	円	円	%
水道事業費用	657,307,000	588,177,515	69,129,485	89.5
営 業 費 用	590,344,000	528,801,374	61,542,626	89.6
営業外費用	60,961,000	58,183,075	2,777,925	95.4
特 別 損 失	1,195,000	1,193,066	1,934	99.8
予 備 費	4,807,000	0	4,807,000	0.0

- ア 水道事業費用の予算額に対する執行率は、89.5%（前年度 90.5%）である。
 イ 水道事業費用の内容は、営業費用の原水及び浄水費 1億3,900万718円、配水及び給水費 4,544万5,781円、総係費 7,247万9,747円並びに減価償却費 2億7,159万354円、営業外費用の企業債利息 4,415万6,434円等である。
 ウ 不用額 6,912万9,485円の主なものは、営業費用の原水及び浄水費である。



(3) 資本的収入

(税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	比較増減(△)	収入率
	円	円	円	%
資本的収入	578,334,000	250,904,400	△327,429,600	43.4
企 業 債	533,800,000	227,100,000	△306,700,000	42.5
負 担 金	3,300,000	3,601,400	301,400	109.1
出 資 金	1,101,000	1,101,000	0	100.0
補 助 金	40,133,000	19,102,000	△21,031,000	47.6

ア 資本的収入の予算額に対する収入率は、43.4%（前年度 69.6%）である。

イ 企業債は、白柏地内の配水管布設替工事、上宮津浄水場改修工事等に充当したものである。

ウ 負担金は加入負担金、出資金は一般会計出資金、補助金は国庫補助金である。

(4) 資本的支出

(税込)

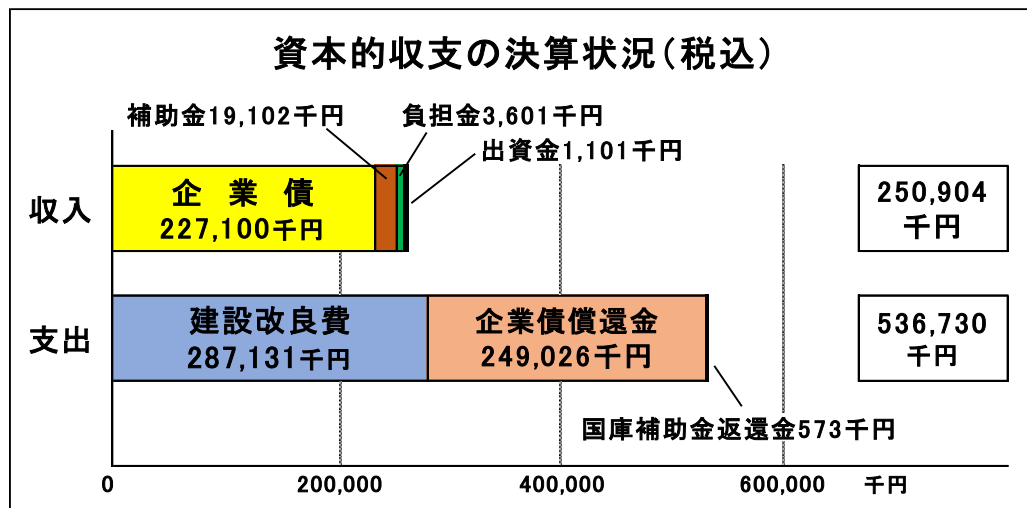
区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
資本的支出	854,568,000	536,729,690	213,271,000	104,567,310	62.8
建設改良費	603,968,000	287,130,905	213,271,000	103,566,095	47.5
企業債償還金	249,027,000	249,026,331	0	669	100.0
国庫補助金返還金	573,000	572,454	0	546	99.9
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

ア 資本的支出の予算額に対する執行率は、62.8%（前年度 81.7%）である。

イ 建設改良費は、拡張改良費 1億8,549万4,725円、浄水場整備費 9,208万7,600円及び資産購入費 375万8,357円等である。なお、下水道事業関連水道管移設工事に係る負担金として 579万223円を下水道事業会計に繰出している。

ウ 翌年度繰越額 2億1,327万1,000円は、配水施設拡張改良事業において関係機関との調整に不測の日数を要したこと、また、浄水施設改良事業において既発注の関連工事で半導体等の部材の調達遅延により進捗に遅れが生じたことによるものである。

エ 不用額 1億456万7,310円の主なものは、建設改良費の浄水施設改良事業において、半導体等の部材調達遅延に伴い事業の一部を次年度以降に見送ったこと等によるものである。



(5) 資本的収支の不足額に対する措置

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 2億8,582万5,290円は、建設改良積立金 3,000万円、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,360万2,086円及び損益勘定留保資金 2億3,222万3,204円で補てんしている。

(6) その他の予算記載事項の執行状況等

ア 企業債

起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、予算に定められた範囲内で発行されている。

イ 一時借入金

一時借入金の限度額は 1億5,000万円であるが、借入れは行われていない。

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を経なければ流用することのできない経費(職員給与費)は、7,589万円の予算額に対し、その執行額は 7,441万6,551円である。

エ 他会計からの補助金

企業債利息等にあてるため一般会計から補助を受ける金額は、8,670万5,000円の予算額に対し、その補助金額は同額である。

オ たな卸資産購入限度額

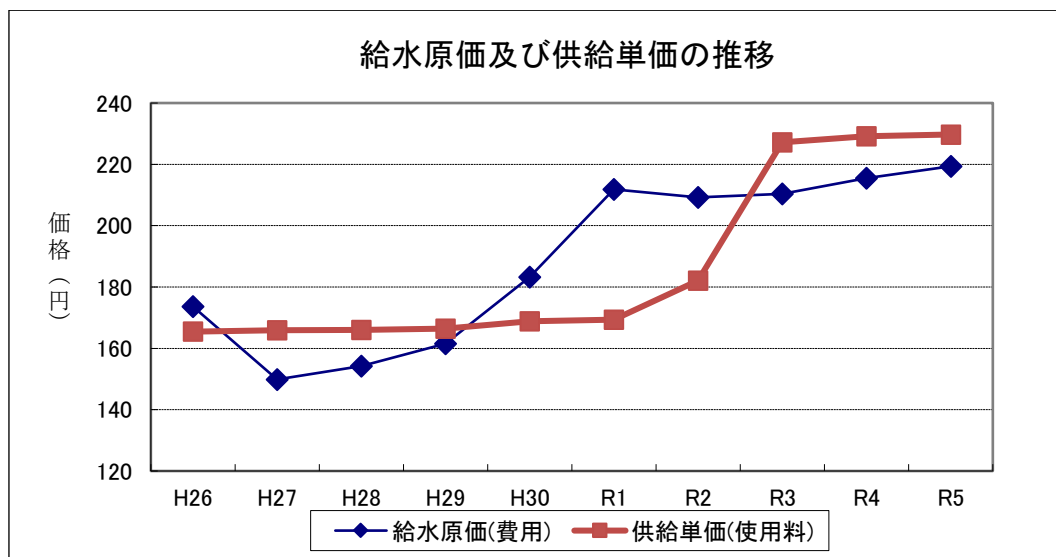
たな卸資産の購入限度額は 300万円、その購入額は 59万8,972円である。

5 経営成績（損益計算書）

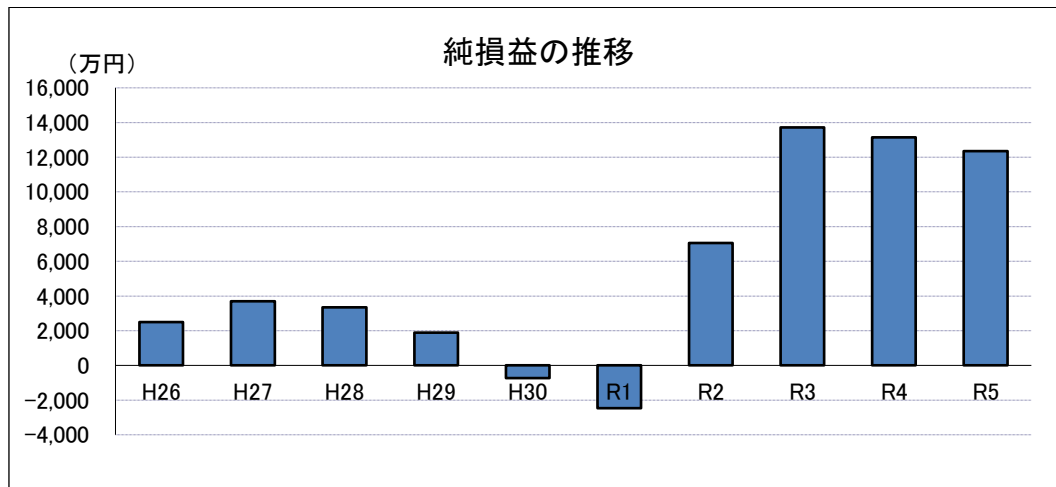
当年度の経営成績を前年度と対比して示すと、次のとおりである。

区 分		令和5年度		令和4年度		比較増減(△)	比 率
		金 額(A)	構成比	金 額(B)	構成比	(A)－(B)	(A)/(B)
収 益	営 業 収 益	円 516,662,795	% 75.7	円 516,971,388	% 75.6	円 △308,563	% 99.9
	営業外収益	165,534,849	24.3	166,798,657	24.4	△1,263,808	99.2
	特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
総 収 益		682,197,644	100.0	683,770,045	100.0	△1,572,401	99.8
費 用	営 業 費 用	510,840,671	91.4	504,497,841	91.4	6,342,830	101.3
	営業外費用	46,661,277	8.6	47,652,022	8.6	△990,745	97.9
	特 別 損 失	1,181,588	0.0	135,112	0.0	1,046,476	874.5
総 費 用		558,683,536	100.0	552,284,975	100.0	6,398,561	101.2
営 業 損 益		5,822,124	—	12,473,547	—	△6,651,423	—
純 損 益		123,514,108	—	131,485,070	—	△7,970,962	—

- (1) 総収益は、対前年度比で 157万2,401円（0.2%）の減となっている。これは、主に営業外収益の長期前受金戻入の減によるものである。
- (2) 総費用は、対前年度比で 639万8,561円（1.2%）の増となっている。これは、主に営業費用における減価償却費の増によるものである。
- (3) 給水 1 m³当たりの供給単価(使用料)は 229.74円（前年度 229.21円）で、これに対する給水原価(費用)は 219.37円（前年度 215.53円）となり、料金回収率（供給単価／給水原価）は 104.7%（前年度 106.3%）である。



(4) 以上の結果、当年度は純利益 1億2,351万4,108円となっている。



6 剰余金計算書

剰余金の当年度中の増減状況は、次のとおりである。

区 分	前年度末残高	前年度繰入額 又は処分額(△)	当年度発生高 又は処分額(△)	当年度末残高
	円	円	円	円
利 益 剰 余 金	427,283,386	△40,000,000	123,514,108	510,797,494
減 債 積 立 金	0	0	0	0
建設改良積立金	170,000,000	50,000,000	△30,000,000	190,000,000
未処分利益剰余金	177,592,340	△90,000,000	153,514,108	241,106,448
利 益 積 立 金	79,691,046	0	0	79,691,046
資 本 剰 余 金	47,134,776	0	0	47,134,776

(1) 利益剰余金のうち建設改良積立金は、前年度の未処分利益剰余金から 5,000万円の繰入れをしたが、建設改良費に 3,000万円を充当したので、当年度末の残高は 1億9,000万円となっている。

未処分利益剰余金は、前年度末残高のうち建設改良積立金に5,000万円を積立て、資本金に4,000万円を組入れて、その残高に建設改良積立金 3,000万円を組入れ、当年度純利益 1億2,351万4,108円を加えた 2億4,110万6,448円が当年度末の残高となっている。

利益積立金は、前年度末残高と同額である。

(2) 資本剰余金は、前年度末残高と同額である。

7 剰余金処分計算書（案）

区 分	金 額
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	241,106,448 円
減 債 積 立 金 の 積 立	120,000,000
資 本 金 へ の 組 入	110,000,000
翌 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	11,106,448

当年度未処分利益剰余金 2億4,110万6,448円は、減債積立金に 1億2,000万円積立て、資本金へ 1億1,000万円組入れて、1,110万6,448円を翌年度に繰越すことが予定されている。

8 財政状態（貸借対照表）

当年度末の財政状態を前年度末と対比して示すと、次のとおりである。

(1) 資 産

区 分		令和5年度	令和4年度	比較増減(△)
固 定 資 産		円	円	円
	有形固定資産	6,783,336,438	6,797,695,370	△14,358,932
	計	6,783,336,438	6,797,695,370	△14,358,932
流 動 資 産	現 金 預 金	571,275,937	745,058,395	△173,782,458
	未 収 金	67,776,704	76,073,505	△8,296,801
	貸倒引当金	△700,000	△700,000	0
	有 価 証 券	0	0	0
	貯 蔵 品	5,807,575	5,713,577	93,998
	前 払 費 用	0	0	0
	前 払 金	10,215,692	0	10,215,692
	計	654,375,908	826,145,477	△171,769,569
資 産 合 計		7,437,712,346	7,623,840,847	△186,128,501

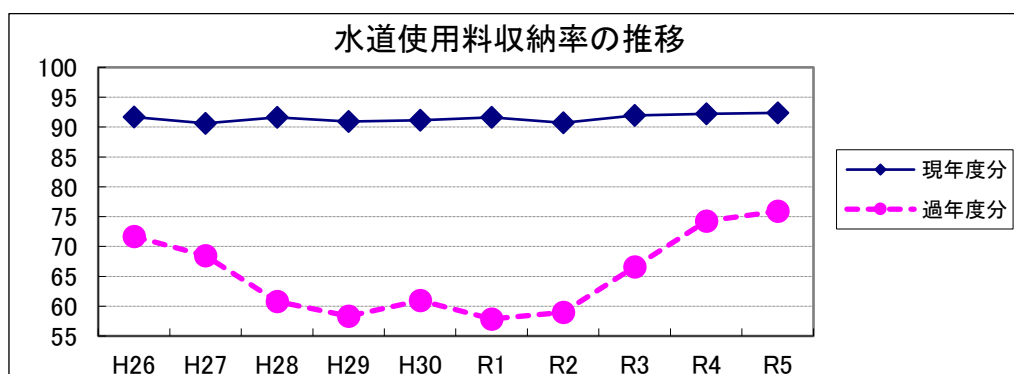
ア 固定資産は、対前年度比で 1,435万8,932円の減となっている。これは主として、建設仮勘定の減によるものである。

なお、減価償却は、定額法により適正に処理されている。

イ 流動資産は、対前年度比で 1億7,176万9,569円の減となっている。これは主として、現金預金の減によるものである。

◇ 現金預金は、総括出納取扱金融機関の預金残高証明書と相違ないことを認めた。

◇ 未収金で、水道使用料の収納率は 90.79%（現年度分 92.38%、過年度分 75.90%）で、前年度の 90.38%（現年度分 92.20%、過年度分 74.26%）に比べ 0.41ポイント上昇している。



また、当年度に徴収停止等として処理した額は、水道使用料 176万6,765円（25名・279件）で、大口滞納者の破産があったため対前年度比で 158万4,411円 の大幅増（5名・156件増）となっている。

◇ 貯蔵品のたな卸については、現品に過不足はなく、適正に処理されている。

以上の結果、資産合計額は 74億3,771万2,346円で、対前年度比で 1億8,612万8,501円（2.4%）の減となっている。

(2) 負 債

区 分		令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減(△)
固定負債	円		円	円
	企業債	3,916,098,394	3,927,296,410	△11,198,016
	リース債務	0	0	0
	引当金	10,842,000	10,842,000	0
	その他固定負債	117,574,415	123,869,196	△6,294,781
	計	4,044,514,809	4,062,007,606	△17,492,797
流動負債	企業債	238,298,016	249,026,331	△10,728,315
	リース債務	0	0	0
	未払金	268,334,138	506,842,889	△238,508,751
	前受金	0	1,773,048	△1,773,048
	引当金	4,706,000	4,686,000	20,000
	その他流動負債	11,153,948	6,643,627	4,510,321
	計	522,492,102	768,971,895	△246,479,793
繰延収益	長期前受金	2,974,058,059	2,954,103,984	19,954,075
	長期前受金収益化累計額	△1,479,740,468	△1,413,015,374	△66,725,094
	計	1,494,317,591	1,541,088,610	△46,771,019
負債合計		6,061,324,502	6,372,068,111	△310,743,609

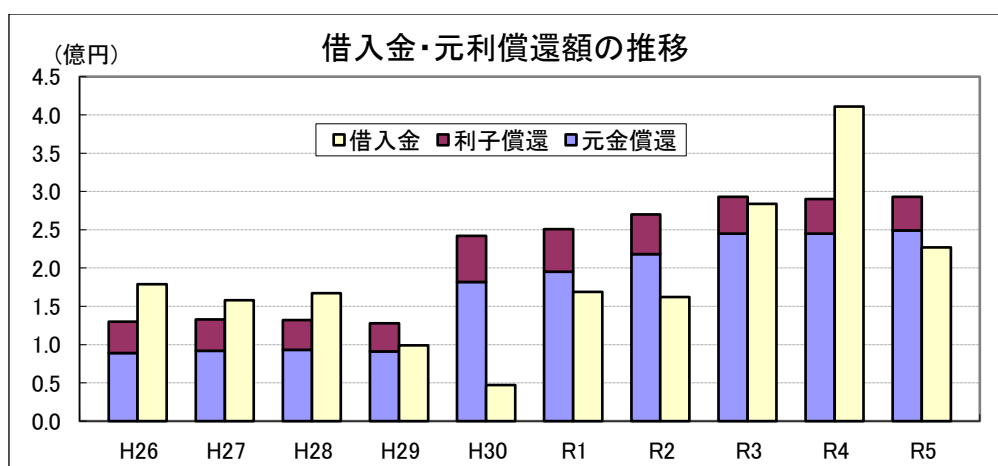
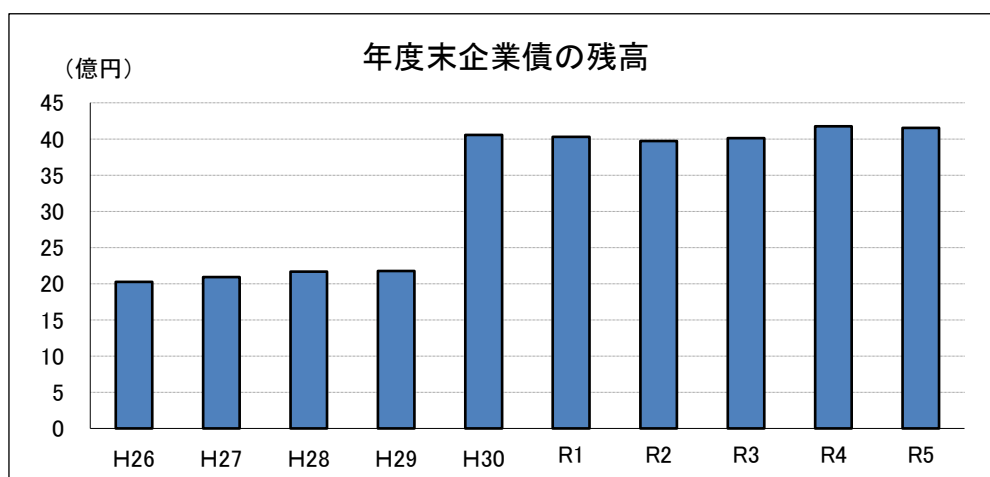
ア 固定負債は、対前年度比で 1,749万2,797円の減となっている。これは、企業債及びその他固定負債の減によるものである。

イ 流動負債は、対前年度比で 2億4,647万9,793円の減となっている。これは、主として、未払金の減によるものである。

未払金の主なものは、上宮津浄水場改修工事費、配水管布設替等（白柏ほか）工事費及び文珠送水ポンプ室操作盤設置工事費等である。

ウ 繰延収益は、対前年度比で 4,677万1,019円の減となっている。これは、長期前受金収益化累計額（資産の減価償却費に含まれる補助金等相当額を収益化するもの）の増によるものである。

以上の結果、負債合計額は 60億6,132万4,502円で、対前年度比で 3億1,074万3,609円（4.9%）の減となっている。



(3) 資 本

区 分		令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減(△)
資本金	円	円	円	円
	自己資本金	818,455,574	777,354,574	41,101,000
	計	818,455,574	777,354,574	41,101,000
剰余金	資本剰余金	47,134,776	47,134,776	0
	利益剰余金	510,797,494	427,283,386	83,514,108
	計	557,932,270	474,418,162	83,514,108
資本合計		1,376,387,844	1,251,772,736	124,615,108

ア 資本金は、8億1,845万5,574円で、対前年度比で 4,110万1,000円の増となっている。これは、前年度末未処分利益剰余金 4,000万円を組入れ、一般会計出資金 110万1,000円を受け入れたことによるものである。

イ 剰余金は、5億5,793万2,270円で、対前年度比で 8,351万4,108円の増となっている。これは、当年度 1億2,351万4,108円の純利益が生じたこと等によるものである。

以上の結果、資本合計額は 13億7,638万7,844円で、対前年度比で 1億2,461万5,108円（10.0%）の増となっている。

9 キャッシュ・フロー計算書

当年度のキャッシュ・フローは、次のとおりである。

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減(△)
	円	円	円
資金期首残高	745,058,395	407,478,526	337,579,869
① 業務活動によるキャッシュ・フロー	279,278,229	244,004,722	35,273,507
② 投資活動によるキャッシュ・フロー	△426,445,133	△68,441,656	△358,003,477
③ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,615,554	162,016,803	△188,632,357
資金増減額（①+②+③）	△173,782,458	337,579,869	△511,362,327
資金期末残高	571,275,937	745,058,395	△173,782,458

- (1) 業務活動によるキャッシュ・フローは、対前年度比で 3,527万3,507円の増となっている。これは主として、減価償却費及び預り金の増によるものである。
- (2) 投資活動によるキャッシュ・フローは、対前年度比で 3億5,800万3,477円の減となっている。これは主として、投資活動による未払金等の減によるものである。
- (3) 財務活動によるキャッシュ・フローは、対前年度比 1億8,863万2,357円の減となっている。これは主として、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入の減によるものである。

以上の結果、資金期末残高は 5億7,127万5,937円となり、対前年度比 1億7,378万2,458円（23.3%）の減となっている。

また、貸借対照表における流動資産の現金預金の額と一致している。

10 経営分析

主な経営分析比率は、次のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度	類似団体	算 式
有 収 率	% 83.99	% 84.28	% 81.29	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$ 総配水量に占める有収水量（料金として徴収される水量）の割合を示すもので、100%に近いほど良好といえる。
施設利用率	59.80	59.83	45.61	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$ 配水能力と一日平均配水量を対比することによって、施設が効率的に運営されているかどうかを見るもので、経営上は高率が望ましい。
料金回収率	104.72	106.35	105.10	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$ 給水1m ³ 当たりの供給単価と給水原価との関係を見るものであり、比率が100%を下回っている場合、給水にかかる費用が水道料金による給水収益以外の収入で賄われていることを意味する。 比率が著しく低い場合は、適正な料金水準を検討する必要がある。
給水原価	219.37円	215.53円	143.00円	$\frac{\text{経常費用-(受託工事費+その他営業費用)-長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}} \times 100$ 有収水量1m ³ 当たりどれだけの費用がかかっているかを表したものであり、経年比較や類似団体との比較等により状況を把握する。
経常収支比率	122.37	123.84	112.72	$\frac{\text{営業収益+営業外収益}}{\text{営業費用+営業外費用}} \times 100$ 経常収益と経常費用の比率を表したものであり、この比率が高いほど経常利益率が高いことを示し、これが100%未満であることは、経常損失が生じていることを意味する。
自己資本構成比率	38.60	36.63	57.93	$\frac{\text{自己資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債+資本合計}} \times 100$ 総資本（資本+負債）に対する自己資本の割合であり、その比率が大であるほど経営の安定性は大きいものといえる。
流動比率	125.24	107.44	223.58	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ 1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを対比するもので、流動資産が流動負債の2倍（200%）以上であることが望ましい。
管路経年化率	21.26	20.72	20.73	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$ 法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合を示したもので、経年比較や類似団体との比較等により状況を把握する。

（注） ア 本表の数値は、地方公営企業決算の状況（総務省）による。

イ 類似団体は、令和4年度水道事業経営指標（総務省自治財政局公営企業課）の給水人口 1.5万人以上3万人未満、有収水量密度全国平均以上〔類型区分：C6〕の数値である。

- （1）施設の稼働が収益につながっているかを判断する有収率は 83.99%で、対前年度比 0.29ポイント低下しているが、類似団体の81.29%を上回っている。
- （2）施設の利用状況や適正規模を判断する施設利用率は 59.80%で、対前年度比 0.03ポイント低下しているが、類似団体の 45.61%を上回っている。
- （3）給水にかかる費用がどの程度給水収益で賄われているかを表す料金回収率は 104.72%で、対前年度比 1.63ポイント低下し、類似団体の 105.10%を下回った。

- (4) 有収水量 1 m³当たりどれだけの費用がかかっているかを表す給水原価は 219.37 円で、対前年度比 3.84円増加し、類似団体の 143.00円を大きく上回っている。
- (5) 経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す経常収支比率は 122.37%で、対前年度比 1.47ポイント低下しているが、類似団体の 112.72%を上回っている。
- (6) 財務の長期健全性を示す自己資本構成比率は 38.60%で、対前年度比 1.97ポイント上昇しているが、類似団体の 57.93%を下回っている。
- (7) 財務の短期流動性を示す流動比率は 125.24%で、対前年度比 17.83ポイント上昇しているものの、類似団体の 233.58%との差はまだかなり開いており、望ましいとされる200%以上との差も大きい。
- (8) 管路の老朽化度合を示す管路経年化率は 21.26%で、対前年度比 0.54ポイント上昇し、類似団体の 20.73%を上回っている。

資 料

1 表

業 務

項 目	単位	令和5年度	令和4年度	比較増減(△)
計画給水人口	人	18,100	18,100	0
年度末給水人口	人	16,131	16,533	△ 402
年度末給水戸数	戸	10,031	10,070	△ 39
年間総配水量	m ³	2,663,025	2,664,288	△ 1,263
年間総有収水量 (給水量)	m ³	2,236,718	2,245,576	△ 8,858
一日平均有収水量 (給水量)	m ³	6,111	6,152	△ 41
一人一日平均有収水量	ℓ	379	372	7
一日最大配水量	m ³	10,064	9,754	310
有 収 率	%	83.99	84.28	△ 0.29
職 員 数	人	9	9	0
給水原価(1m ³ 当たり費用)	円	219.37	215.53	3.84
供給単価(1m ³ 当たり使用料)	円	229.74	229.21	0.53

(注) すう勢比率は、令和3年度を基準年度とする。

実 績 表

前年度に對 する比率 (%)	すう勢比率(%)		備 考
	5年度	4年度	
100.0	100.0	100.0	
97.6	95.2	97.6	
99.6	99.2	99.6	
100.0	99.6	99.6	
99.6	99.1	99.5	
99.3	98.8	99.5	
101.9	103.8	101.9	
103.2	105.5	102.3	
99.7	99.5	99.9	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
100.0	100.0	100.0	
101.8	104.2	102.4	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{その他営業費用}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$
100.2	101.1	100.9	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$

2 表

予 算 決 算 対 照 比 率 表

(1) 収益的収支
収 入

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する割合	
		5年度	4年度		5年度	4年度	5年度	4年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1 営業収益	571,903,000	77.5	76.7	568,210,246	77.5	76.4	99.4	102.9
(1) 給水収益	569,143,000	77.1	76.4	565,184,388	77.0	76.1	99.3	102.9
(2) その他の営業収益	2,760,000	0.4	0.3	3,025,858	0.4	0.3	109.6	97.4
2 営業外収益	166,031,000	22.5	23.3	165,401,370	22.5	23.6	99.6	104.5
(1) 受取利息及び配当金	100,000	0.0	0.0	6,055	0.0	0.0	6.1	5.7
(2) 他会計補助金	19,095,000	2.6	2.8	19,095,000	2.6	2.7	100.0	100.0
(3) 長期前受金戻入	66,209,000	9.0	9.4	66,838,020	9.1	9.2	101.0	100.2
(4) 資本費繰入収益	67,610,000	9.2	9.1	67,610,000	9.2	8.8	100.0	100.0
(5) 雑収益	13,017,000	1.8	1.9	11,852,295	1.6	1.7	91.1	92.7
(-) 消費税及び地方消費税還付金			0.0			1.2		皆増
3 特別利益	2,000	0.0	0.0	0	—	—	—	—
(1) 過年度損益修正益	1,000	0.0	0.0	0	—	—	—	—
(2) その他特別利益	1,000	0.0	0.0	0	—	—	—	—
合 計	737,936,000	100.0	100.0	733,611,616	100.0	100.0	99.4	103.3

(注) 決算額は、仮受消費税及び地方消費税 51,548, 319円を含む。

(注) 構成比率は、各科目において表示単位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

(2) 資本的収支
収 入

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する割合	
		5年度	4年度		5年度	4年度	5年度	4年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1 企業債	533,800,000	92.3	95.7	227,100,000	90.5	91.6	42.5	66.6
2 負担金	3,300,000	0.6	0.2	3,601,400	1.4	1.1	109.1	420.8
3 出資金	1,101,000	0.2	0.2	1,101,000	0.4	0.2	100.0	100.0
4 補助金	40,133,000	6.9	4.0	19,102,000	7.6	7.1	47.6	124.2
合 計	578,334,000	100.0	100.0	250,904,400	100.0	100.0	43.4	69.6

(注) 決算額は、仮受消費税及び地方消費税 327,400円を含む。

(注) 構成比率は、各科目において表示単位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

支 出

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する割合	
		5年度	4年度		5年度	4年度	5年度	4年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1 営業費用	590,344,000	89.8	90.8	528,801,374	89.9	91.8	89.6	91.5
(1) 原水及び浄水費	184,268,000	28.0	27.7	139,000,718	23.6	24.3	75.4	79.4
(2) 配水及び給水費	59,335,000	9.0	9.3	45,445,781	7.7	9.3	76.6	91.1
(3) 総 係 費	74,635,000	11.4	12.2	72,479,747	12.3	13.0	97.1	96.4
(4) 減価償却費	271,591,000	41.3	41.0	271,590,354	46.2	45.1	100.0	99.6
(5) 資産減耗費	285,000	0.0	0.6	284,774	0.0	0.0	99.9	3.6
(6) その他営業費用	230,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
2 営業外費用	60,961,000	9.3	8.2	58,183,075	9.9	8.2	95.4	89.7
(1) 支払利息及び企業債 取扱諸費	44,997,000	6.8	7.2	44,156,434	7.5	7.9	98.1	100.0
(2) 雑 支 出	1,355,000	0.2	0.2	1,343,141	0.2	0.3	99.1	99.3
(3) 消費税及び地方消費 税	14,609,000	2.2	0.8	12,683,500	2.2	0.0	86.8	0.0
3 特別損失	1,195,000	0.2	0.0	1,193,066	0.2	0.0	99.8	99.1
(1) 過年度損益修正損	1,194,000	0.2	0.0	1,193,066	0.2	0.0	99.9	99.7
(2) その他特別損失	1,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
4 予 備 費	4,807,000	0.7	0.9	0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	657,307,000	100.1	100.0	588,177,515	100.0	100.0	89.5	90.5

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税17,972,181円を含む。

(注) 構成比率は、各科目において表示単位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

支 出

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する割合	
		5年度	4年度		5年度	4年度	5年度	4年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1 建設改良費	603,968,000	70.7	74.0	287,130,905	53.5	68.3	47.5	75.4
2 企業債償還金	249,027,000	29.1	25.9	249,026,331	46.4	31.7	100.0	100.0
3 国庫補助金返還金	573,000	0.1	0.0	572,454	0.1	0.0	99.9	99.7
3 予 備 費	1,000,000	0.1	0.1	0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	854,568,000	100.0	100.0	536,729,690	99.9	100.0	62.8	81.7

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税 23,929,486円を含む。

(注) 構成比率は、各科目において表示単位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

損 益 計 算 書 構 成 並

科 目	借		方			
	金 額		前年度対比		構成比率	
	5年度	4年度	増減 (△)	比率	5年度	4年度
	円	円	円	%	%	%
1 営業費用	510,840,671	504,497,841	6,342,830	101.3	413.6	91.3
(1) 原水及び浄水費	128,184,276	127,888,219	296,057	100.2	103.8	23.2
(2) 配水及び給水費	42,187,120	49,262,584	△ 7,075,464	85.6	34.2	8.9
(3) 総 係 費	68,594,147	70,369,970	△ 1,775,823	97.5	55.5	12.7
(4) 減価償却費	271,590,354	256,852,134	14,738,220	105.7	219.9	46.5
(5) 資産減耗費	284,774	124,934	159,840	227.9	0.2	0.0
2 営業外費用	46,661,277	47,652,022	△ 990,745	97.9	37.8	8.6
(1) 支払利息及び企業債 取扱諸費	44,156,434	45,093,801	△ 937,367	97.9	35.8	8.2
(2) 雑 支 出	2,504,843	2,558,221	△ 53,378	97.9	2.0	0.5
3 特別損失	1,181,588	135,112	1,046,476	874.5	1.0	0.0
(1) 過年度損益修正損	1,181,588	135,112	1,046,476	874.5	1.0	0.0
小 計	558,683,536	552,284,975	6,398,561	101.2	100.0	100.0
当 年 度 純 利 益	123,514,108	131,485,070	△ 7,970,962	93.9		
合 計	682,197,644	683,770,045	△ 1,572,401	99.8		

び に 前 年 度 対 比 表

科 目	貸		方			
	金 額		前年度対比		構成比率	
	5年度	4年度	増減 (△)	比率	5年度	4年度
	円	円	円	%	%	%
1 営業収益	516,662,795	516,971,388	△ 308,593	99.9	75.7	75.6
(1) 給水収益	513,869,773	514,698,978	△ 829,205	99.8	75.3	75.3
(2) その他の営業収益	2,793,022	2,272,410	520,612	122.9	0.4	0.3
2 営業外収益	165,534,849	166,798,657	△ 1,263,808	99.2	24.3	24.4
(1) 受取利息及び配当金	6,055	5,738	317	105.5	0.0	0.0
(2) 他会計補助金	19,095,000	20,450,000	△ 1,355,000	93.4	2.8	3.0
(3) 長期前受金戻入	66,838,020	68,152,522	△ 1,314,502	98.1	9.8	10.0
(4) 資本費繰入収益	67,610,000	65,547,000	2,063,000	103.1	9.9	9.6
(5) 雑 収 益	11,985,774	12,643,397	△ 657,623	94.8	1.8	1.8
3 特別利益	0	0	0	—	—	—
(1) 過年度損益修正益	0	0	0	—	—	—
(2) その他特別利益	0	0	0	—	—	—
小 計	682,197,644	683,770,045	△ 1,572,401	99.8	100.0	100.0
当 年 度 純 損 失	0	0	0	—		
合 計	682,197,644	683,770,045	△ 1,572,401	99.8		

(注) 構成比率は、各科目において表示単位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

4 表

費 用 節 別

科 目	金 額	構 成 比 率		前年度に 対する比率
		5年度	4年度	
	円	%	%	%
1 人 件 費	56,808,151	10.2	10.5	98.1
給 料	22,199,400	4.0	4.2	95.0
手 当	11,267,166	2.0	2.0	101.1
賞与引当金繰入額	3,217,000	0.6	0.6	97.4
報 酬	10,066,439	1.8	1.7	104.5
法 定 福 利 費	6,416,677	1.1	1.2	96.2
退 職 給 与 金	3,641,469	0.7	0.7	96.2
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	0.0	—
2 物 件 費・そ の 他	501,875,385	89.8	89.5	101.5
被 服 費	67,200	0.0	0.0	皆増
旅 費	743,102	0.1	0.0	298.7
備 消 耗 品 費	2,057,466	0.4	0.3	119.0
燃 料 費	680,615	0.1	0.1	110.1
光 熱 水 費	1,739,015	0.3	0.4	84.9
印 刷 製 本 費	755,473	0.1	0.1	101.0
通 信 運 搬 費	2,705,018	0.5	0.5	101.0
委 託 料	94,655,935	16.9	17.2	99.7
手 数 料	5,281,274	0.9	0.8	125.2
賃 借 料	3,929,513	0.7	0.7	105.4

(注) 人件費の手当には、児童手当600,000円を含む。

(注) 構成比率は、各科目において表示単位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

比 率 表

科 目	金 額	構 成 比 率		前年度に 対する比率
		5年度	4年度	
	円	%	%	%
修 繕 費	24,855,944	4.4	6.7	67.6
路 面 復 旧 費	293,000	0.1	0.1	61.9
動 力 費	28,534,775	5.1	6.4	80.3
薬 品 費	7,614,998	1.4	0.8	164.4
材 料 費	6,545,889	1.2	0.1	2,001.2
研 修 費	245,364	0.0	0.0	749.7
会 費 負 担 金	216,006	0.0	0.0	103.1
保 険 料	437,158	0.1	0.1	102.6
貸倒引当金繰入額	700,000	0.1	0.0	383.9
雑 費	99,647	0.0	0.0	115.6
減 価 償 却 費	271,590,354	48.6	46.5	105.7
固 定 資 産 除 却 費	284,774	0.1	0.0	227.9
材 料 売 却 原 価	0	0.0	0.0	—
企 業 債 利 息	44,156,434	7.9	8.2	97.9
そ の 他 雑 支 出	2,504,843	0.4	0.5	97.9
過年度損益修正損	1,181,588	0.2	0.0	874.5
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	0.0	—
合 計	558,683,536	100.0	100.0	101.2

貸借対照表構成並びに前年度対比表

借			方			
科 目	金 額		前年度対比		構成比率	
	5年度	4年度	増減(△)	比率	5年度	4年度
(資産の部)	円	円	円	%	%	%
1 固定資産	6,783,336,438	6,797,695,370	△14,358,932	99.8	91.2	89.2
(1) 有形固定資産	6,783,336,438	6,797,695,370	△14,358,932	99.8	91.2	89.2
2 流動資産	654,375,908	826,145,477	△171,769,569	79.2	8.8	10.8
(1) 現金預金	571,275,937	745,058,395	△173,782,458	76.7	7.7	9.8
(2) 未 収 金	67,776,704	76,073,505	△8,296,801	89.1	0.9	1.0
貸倒引当金	△700,000	△700,000	0	100.0	0.0	0.0
(3) 有価証券	0	0	0	－	0.0	0.0
(4) 貯 蔵 品	5,807,575	5,713,577	93,998	101.6	0.1	0.1
(5) 前払費用	0	0	0	－	0.0	0.0
(6) 前 払 金	10,215,692	0	10,215,692	皆増	0.1	0.0
資産合計	7,437,712,346	7,623,840,847	△186,128,501	97.6	100.0	100.0

	貸		方			
科 目	金 額		前年度対比		構成比率	
	5年度	4年度	増減(△)	比率	5年度	4年度
(負債の部)	円	円	円	%	%	%
3 固定負債	4,044,514,809	4,062,007,606	△17,492,797	99.6	54.4	53.3
(1) 企業債	3,916,098,394	3,927,296,410	△11,198,016	99.7	52.7	51.5
(2) リース債務	0	0	0	—	0.0	0.0
(3) 引当金	10,842,000	10,842,000	0	100.0	0.1	0.1
(4) その他固定負債	117,574,415	123,869,196	△6,294,781	94.9	1.6	1.6
4 流動負債	522,492,102	768,971,895	△246,479,793	67.9	7.0	10.1
(1) 企業債	238,298,016	249,026,331	△10,728,315	95.7	3.2	3.3
(2) リース債務	0	0	0	—	0.0	0.0
(3) 未払金	268,334,138	506,842,889	△238,508,751	52.9	3.6	6.6
(4) 前受金	0	1,773,048	△1,773,048	皆減	0.0	0.0
(5) 引当金	4,706,000	4,686,000	20,000	100.4	0.1	0.1
(6) その他流動負債	11,153,948	6,643,627	4,510,321	167.9	0.1	0.1
5 繰延収益	1,494,317,591	1,541,088,610	△46,771,019	97.0	20.1	20.2
(1) 長期前受金	2,974,058,059	2,954,103,984	19,954,075	100.7	40.0	38.7
(2) 長期前受金収益化累計額	△1,479,740,468	△1,413,015,374	△66,725,094	104.7	(19.9)	(18.5)
(資本の部)						
6 資本金	818,455,574	777,354,574	41,101,000	105.3	11.0	10.2
(1) 資本金	818,455,574	777,354,574	41,101,000	105.3	11.0	10.2
7 剰余金	557,932,270	474,418,162	83,514,108	117.6	7.5	6.2
(1) 資本剰余金	47,134,776	47,134,776	0	100.0	0.6	0.6
(2) 利益剰余金	510,797,494	427,283,386	83,514,108	119.5	6.9	5.6
負債・資本合計	7,437,712,346	7,623,840,847	△186,128,501	97.6	100.0	100.0

(注) 構成比率は、各科目において表示単位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

宮津市下水道事業会計

下水道事業会計

1 事業の概況

下水道事業は、昭和61年に事業着工して以来順次施設整備を行い、平成5年に供用開始、令和元年度末に概成し、令和2年度から地方公営企業法を適用した公営企業会計として事業運営を行っており、令和5年度末の排水区域面積は 475.3ha、処理区域内人口は 11,848人（行政区域内人口の73.4%）となっている。

令和5年度における水洗化の状況は、年度末水洗化人口は 1万243人であり、前年度末に比べると 48人減少している。また、年間総処理水量は 131万9,831^m、年間総有収水量は 130万5,939^mで、前年度に比べるとそれぞれ 20,481^m（1.6%）、26,089^m（2.0%）の増加となっている。

経営の状況については、総収益は 8億9,493万8,993円となり前年度に比べ 6,104万1,266円（7.3%）増加し、総費用は 8億5,193万6,925円で前年度に比べ 657万6,206円（0.8%）増加している。

以上の結果、当年度は 4,300万2,068円の純利益を計上し、これに繰越欠損金 10億1,702万1,502円を加えた 9億7,401万9,434円が当年度末処理欠損金となっており、前年度から僅かに改善されている。

下水道施設改良工事については、宅内ポンプ設備工事及び公共汚水柵設置工事等が実施された。これら建設改良費の総額は、5,819万9,055円となっている。なお、滝馬川改修事業に伴う下水道管移設工事等に関連し、関係機関との調整等に不測の日数を要したことから、年度内完成に至らず、2,640万円の繰越事業費が発生している。

企業債は、本年度 2億8,400万円を借入れ、6億8,257万7,733円を償還して、年度末残高は 84億895万7,474円となり、前年度末に比較して 3億9,857万7,733円減少している。

2 審査の結果及び意見

- (1) 当年度の経営成績は、総収益が 8億9,493万8,993円、総費用は 8億5,193万6,925円で、前年度に比べ 5,446万5,060円改善し 4,300万2,068円の純利益を計上した。その主な要因は、事業収益における令和5年10月の料金改定による下水道使用料の増及び他会計補助金の増によるものである。

有収水量 1^m当たりの使用料単価は 218.18円で、対前年度比 26.19円上昇しており、類似団体平均（153.25円）を上回っている。一方、使用料で回収すべき経費

をどの程度使用料で賄えているかを表した経費回収率は 83.07%で、対前年度比 7.58ポイント上昇しているが、類似団体平均(92.3%)と比較すると依然として低い水準となっており、使用料収入で流域下水道負担金等の維持管理費を賄えていないことから、下水道接続の促進と、使用料収入の増加を図るなどの経営改善を行う必要がある。

- (2) 当年度の下水道使用料の未収金は、3,338万766円（現年度分 2,865万786円、過年度分 472万9,980円）で、対前年度比 531万9,476円（19.0%）増加している。また、収納率は、90.14%（現年度分 90.86%、過年度分 82.03%）で対前年度比 0.51ポイント低下している。

未収金対策については、令和2年度から水道事業と共に窓口業務と受益者負担金を除く収納業務を民間事業者に委託し、早期の納付相談や徴収対応を通じて未納者の状況を把握するとともに、文書催告など積極的な対策が実施されているところである。宮津市第2期行財政運営指針に定める「賦課徴収対策の強化」の積極的な推進は、利用者負担の公平性確保や経営健全化の観点からも極めて重要であり、全庁体制の滞納対策本部の取組の先達となる効果的な徴収を今後も期待するものである。

- (3) 現在の処理区域内人口のうち、実際に下水道に接続して水洗化している人口の割合を表した水洗化率は 86.45%で対前年度比 0.53ポイント上昇しているが、類似団体平均（91.5%）を下回っており、使用料収入の確保のためにも、更なる接続促進の取組を進める必要がある。

- (4) 下水道事業を取り巻く環境は、水道事業における給水人口の減少や節水意識の高まり、節水機器の普及などを背景に、水需要の長期にわたる減少傾向と連動して推移しており、厳しい状況が続いている。

令和5年度決算においては、令和5年10月の下水道使用料の料金改定等により3年ぶりに純利益を計上したが、繰越欠損金を加えた当年度未処理欠損金が 9億7,401万9,434円と多額であり、依然として大きく経営を圧迫している。

今後においても人口減少、水洗化人口の伸び悩み、施設の老朽化による維持管理費の増大、更新時期の到来による施設更新など、企業経営を取り巻く環境はさらに厳しくなることが予測されることから、宮津市下水道事業経営戦略及びストックマ

ネジメント計画に基づき、収入確保と施設長寿命化等による経費抑制などをより一層推進し、経営の安定化に全力で取り組まれることを強く望むものである。

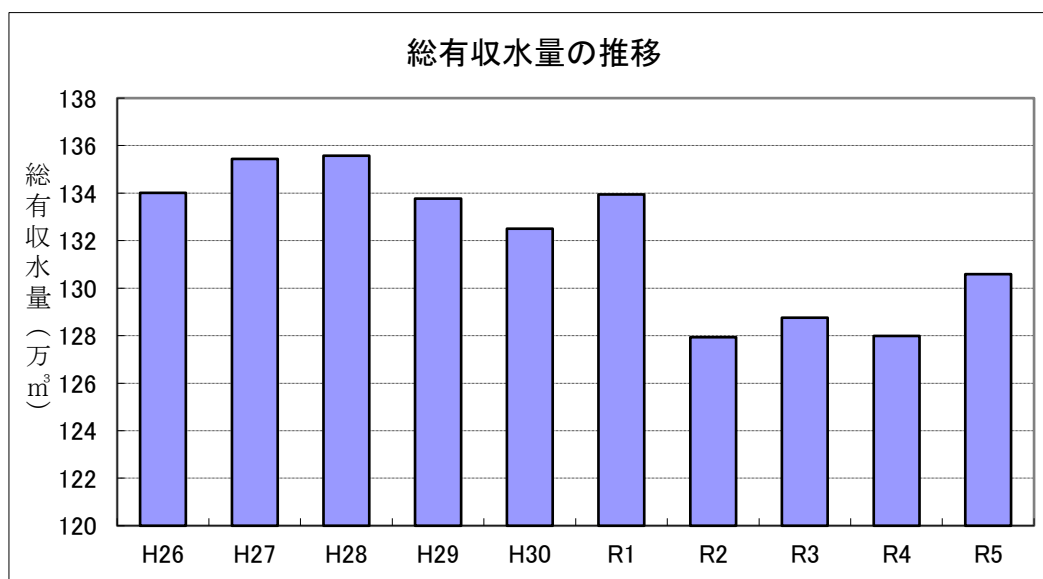
なお、審査の結果の詳細は、以下のとおりである。

3 業務実績

当年度の業務予定量に対する業務実績は、次のとおりである。

区 分	予算第2条の 業務予定量	業務実績	比較増減(△)	実績率
年度末排水戸数(戸)	4,800	4,965	165	103.4%
年間総有収水量(m ³)	1,303,000	1,305,939	2,939	100.2%
一日平均有収水量(m ³)	3,000	3,568	568	118.9%

- (1) 当年度末の排水戸数は 4,965戸で、予定数に対する実績率は 103.4%である。
- (2) 年間総有収水量は 130万5,939m³で、前年度(127万9,850m³)と比べると 2万6,089m³の増となっており、予定量に対する実績率は 100.2%である。
- (3) 一日平均有収水量は 3,568m³で、前年度(3,506m³)と比べると 62m³の増となっており、予定量に対する実績率は 118.9%である。



4 予算及び決算の状況

当年度の予算及び決算の状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入

(税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	比較増減(△)	収入率
	円	円	円	%
下水道事業収益	916,012,000	923,375,194	7,363,194	100.8
営 業 収 益	305,808,000	313,838,513	8,030,513	102.6
営業外収益	610,202,000	609,536,681	△665,319	99.9
特 別 利 益	2,000	0	△2,000	0.0

ア 下水道事業収益の予算額に対する収入率は、100.8%（前年度 101.2%）である。

イ 営業収益の内容は、排水収益（下水道使用料）3億1,339万1,613円等である。

ウ 営業外収益の内容は、他会計補助金 4億1,335万4,000円、長期前受金戻入 1億9,221万4,740円等である。

(2) 収益的支出

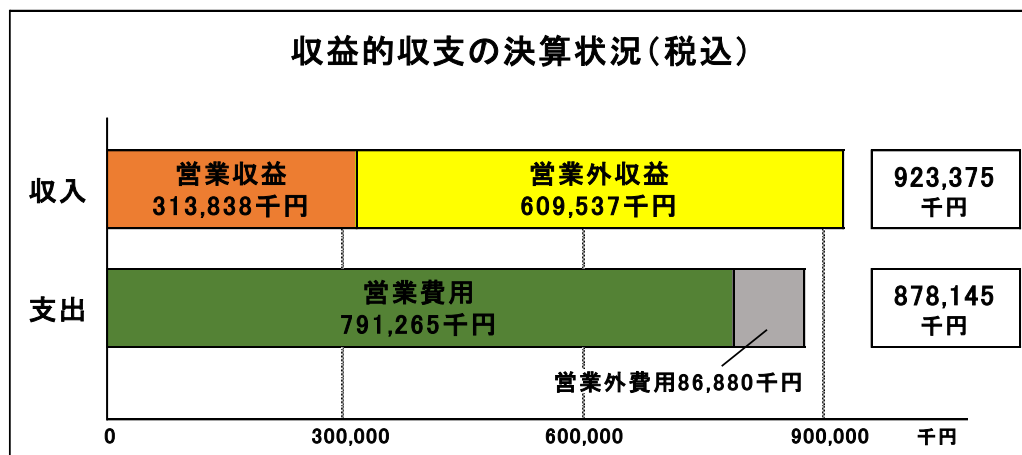
(税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
	円	円	円	%
下水道事業費用	934,877,000	878,145,022	56,731,978	93.9
営 業 費 用	843,412,000	791,265,293	52,146,707	93.8
営業外費用	86,881,000	86,879,729	1,271	100.0
特 別 損 失	2,000	0	2,000	0.0
予 備 費	4,582,000	0	4,582,000	0.0

ア 下水道事業費用の予算額に対する執行率は、93.9%（前年度 95.2%）である。

イ 下水道事業費用の内容は、営業費用では、管渠費 1,688万8,732円、ポンプ場費 1,416万4,631円、流域下水道維持管理費 2億9,168万9,846円、総係費 2,372万2,547円、減価償却費 4億4,479万5,903円等である。営業外費用では、企業債利息 8,051万464円等である。

ウ 不用額 5,673万1,978円の主なものは、営業費用の流域下水道維持管理費である。



(3) 資本的収入

(税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	比較増減(△)	収入率
	円	円	円	%
資本的収入	456,604,000	387,843,373	△68,760,627	84.9
企業債	312,300,000	241,800,000	△70,500,000	77.4
負担金	6,302,000	8,041,373	1,739,373	127.6
補助金	138,002,000	138,002,000	0	100.0

ア 資本的収入の予算額に対する収入率は、84.9%（前年度 85.8%）である。

イ 企業債は、宅内ポンプ設備工事、宮津湾流域下水道建設負担金等に充当したもの及び資本費平準化債等である。

ウ 負担金は、受益者負担金 225万1,150円及び水道事業会計負担金 579万223円である。

エ 補助金は、一般会計補助金である。

(4) 資本的支出

(税込)

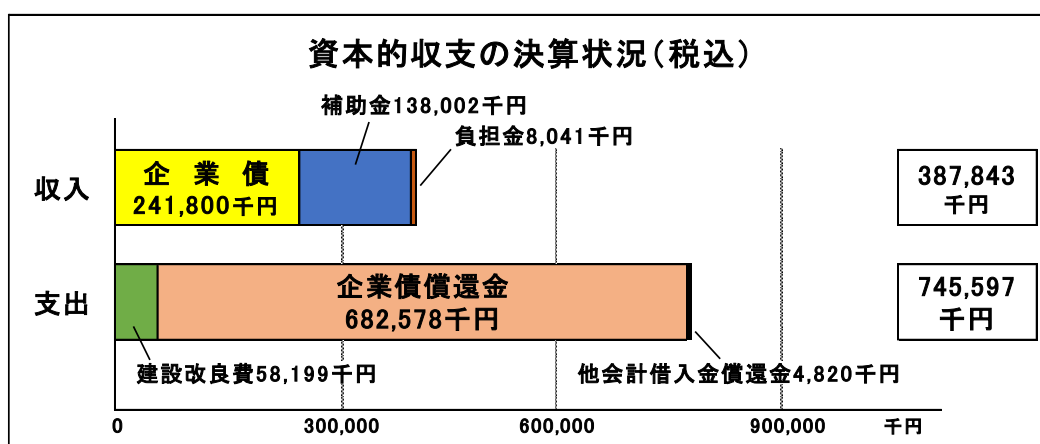
区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
資本的支出	811,952,000	745,596,788	26,400,000	39,955,212	91.8
建設改良費	123,554,000	58,199,055	26,400,000	38,954,945	47.1
企業債償還金	682,578,000	682,577,733	0	267	100.0
他会計借入金償還金	4,820,000	4,820,000	0	0	100.0
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

ア 資本的支出の予算額に対する執行率は、91.8%（前年度 88.9%）である。

イ 建設改良費は、公共下水道費 3,950万9,568円、流域下水道費 1,868万9,487円である。なお、企業債償還金として 6億8,257万7,733円を元金償還している。

ウ 翌年度繰越額 2,640万円は、公共下水道整備事業において関係機関との調整に日数を要したことに伴うものである。

エ 不用額 3,995万5,212円の主なものは、建設改良費の宮津湾流域下水道建設負担金等の執行残である。



(5) 資本的収支の不足額に対する措置

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 3億5,775万3,415円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 454万9,437円及び損益勘定留保資金 3億5,320万3,978円で補てんしている。

(6) その他の予算記載事項の執行状況等

ア 企業債

起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、予算に定められた範囲内で発行されている。

イ 一時借入金

一時借入金の限度額は 1億5,000万円であるが、借入れは行われていない。

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を経なければ流用することのできない経費(職員給与費)は、3,374万6,000円の予算額に対し、その執行額は 3,296万9,453円である。

エ 他会計からの補助金

企業債利息等にあてるため一般会計から補助を受ける金額は、5億5,135万6,000円の予算額に対し、その補助金額は同額である。

オ たな卸資産購入限度額

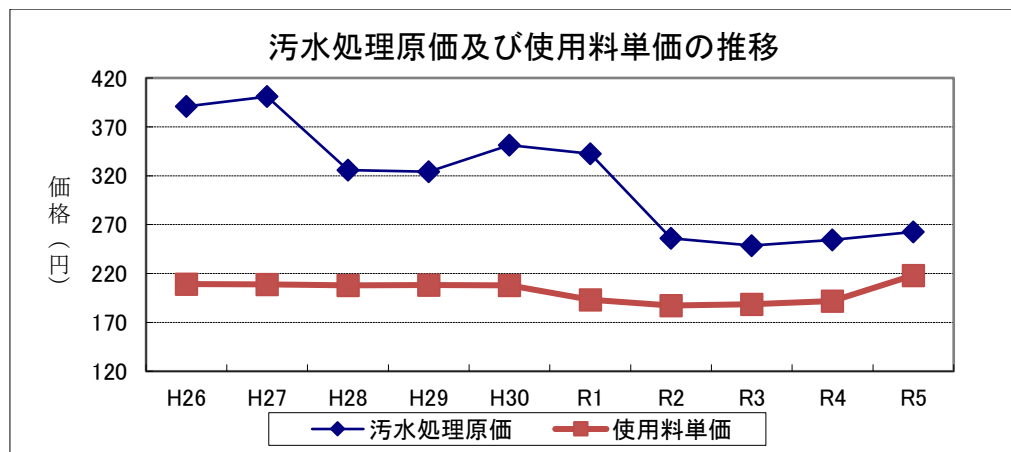
たな卸資産の購入限度額は 100万円で、その購入額は 0円である。

5 経営成績（損益計算書）

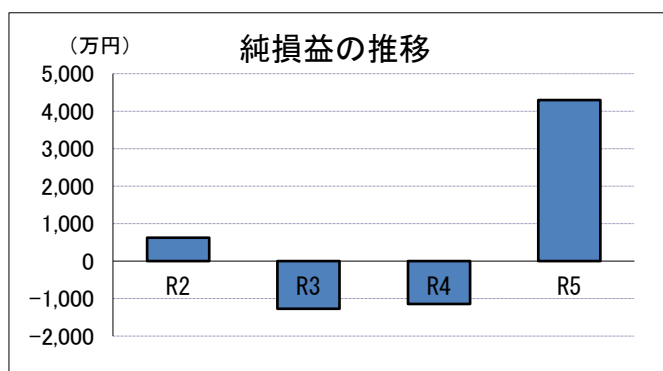
当年度の経営成績は、次のとおりである。

区 分		令和 5 年度		令和 4 年度		比較増減(△)	比 率
		金 額(A)	構成比	金 額(B)	構成比	(A)－(B)	(A)/(B)
収 益		円	%	円	%	円	%
	営 業 収 益	285,381,572	31.9	246,122,583	29.5	39,258,989	116.0
	営業外収益	609,557,421	68.1	587,775,144	70.5	21,782,277	103.7
	特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	—
総 収 益		894,938,993	100.0	833,897,727	100.0	61,041,266	107.3
費 用							
	営 業 費 用	762,039,033	89.4	748,174,777	88.5	13,864,256	101.9
	営業外費用	89,897,892	10.6	97,185,942	11.5	△7,288,050	92.5
	特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—
総 費 用		851,936,925	100.0	845,360,719	100.0	6,576,206	100.8
営 業 損 益		△476,657,461	—	△502,052,194	—	25,394,733	—
純 損 益		43,002,068	—	△11,462,992	—	54,465,060	—

- (1) 総収益は、対前年度比で 6,104万1,266円（7.3%）の増となっている。これは主に、営業収益の料金改定による下水道使用料の増及び営業外収益の他会計補助金の増によるものである。
- (2) 総費用は、対前年度比で 657万6,206円（0.8%）の増となっている。これは主に、営業費用の流域下水道維持管理費の増によるものである。
- (3) 1 m³当たりの使用料単価は 218.18円（前年度 191.99円）で、これに対する汚水処理原価は 262.64円（前年度 254.31円）となり、経費回収率（使用料単価／汚水処理原価）は 83.07%（前年度 75.49%）である。



(4) 以上の結果、当年度は純利益 4,300万2,068円となっている。



6 欠損金計算書

欠損金の当年度中の増減状況は、次のとおりである。

区 分	前年度末残高	前年度繰入額 又は処分額(△)	当年度発生高 又は処分額(△)	当年度末残高
	円	円	円	円
利 益 剰 余 金	△1,017,021,502	0	43,002,068	△974,019,434
未処理欠損金	△1,017,021,502	0	0	△974,019,434
当年度純利益 (△純損失)	0	0	43,002,068	43,002,068
資 本 剰 余 金	0	0	0	0

- (1) 利益剰余金は、前年度未処理欠損金 10億1,702万1,502円に当年度純利益 4,300万2,068円を加えた 9億7,401万9,434円が当年度末の残高となっている。
- (2) 資本剰余金は、前年度末残高と同じく 0円である。

7 欠損金処理計算書

区 分	資 本 金	資本剰余金	未処理欠損金
	円	円	円
当年度末残高	0	0	974,019,434
議会の議決による処分額	0	0	0
処分後残高	0	0	(繰越欠損金) 974,019,434

当年度未処理欠損金 9億7,401万9,434円は、未処理欠損金として翌年度に繰り越すことが予定されている。

8 財政状態（貸借対照表）

当年度末の財政状態を示すと、次のとおりである。

(1) 資 産

区 分		令和5年度	令和4年度	比較増減(△)
固 定 資 産	有形固定資産	10,878,930,801	11,184,392,709	△305,461,908
	無形固定資産	2,563,564,530	2,649,233,541	△85,669,011
	投 資	117,574,415	123,869,196	△6,294,781
	計	13,560,069,746	13,957,495,446	△397,425,700
流 動 資 産	現金預金	224,286,912	191,104,242	33,182,670
	未 収 金	33,566,505	30,020,188	3,546,317
	貸倒引当金	△500,000	△500,000	0
	貯 蔵 品	21,366	21,366	0
	短期貸付金	6,294,781	5,790,223	504,558
	前 払 金	5,500,000	0	5,500,000
	計	269,169,564	226,436,019	42,733,545
資 産 合 計		13,829,239,310	14,183,931,465	△354,692,155

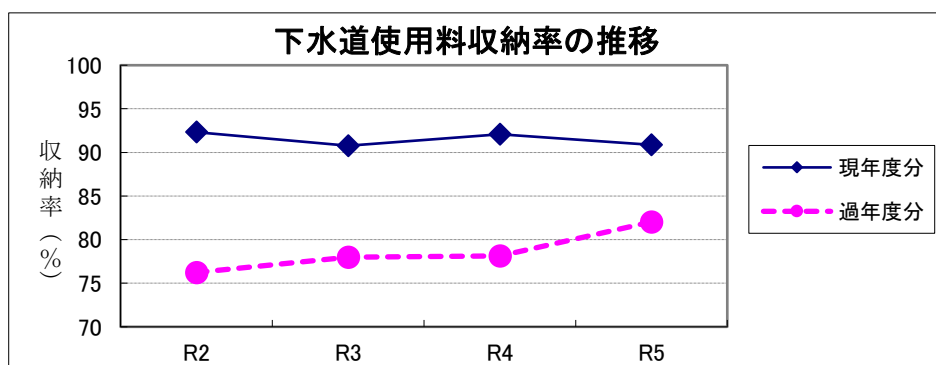
ア 固定資産は、対前年度比で 3億9,742万5,700円の減となっている。これは主として、構築物ほか有形固定資産及び無形固定資産の施設利用権の減価償却によるものである。

なお、減価償却は、定額法により適正に処理されている。

イ 流動資産は、対前年度比で 4,273万3,545円の増となっている。これは主として、現金預金の増によるものである。

◇ 現金預金は、総括出納取扱金融機関の預金残高証明書と相違ないことを認めた。

◇ 未収金で、下水道使用料の収納率は 90.14%（現年度分 90.86%、過年度分 82.03%）で、前年度の 90.65%（現年度分 92.07%、過年度分 78.13%）に比べ、0.51ポイント低下している。



また、当年度に不納欠損処分として処理した額は、下水道使用料 27万8,390円（7名・70件）で、対前年度比 19万8,319円の増（2名減・23件増）となっている。

◇ 貯蔵品のたな卸については、現品に過不足はなく、適正に処理されている。

以上の結果、資産合計額は 138億2,923万9,310円で、対前年度比で 3億5,469万2,155円（2.5%）の減となっている。

(2) 負 債

区 分		令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減(△)
固定 負債		円	円	円
	企 業 債	7,754,641,439	8,124,957,474	△370,316,035
	他 会 計 借 入 金	38,560,000	43,380,000	△4,820,000
	計	7,793,201,439	8,168,337,474	△375,136,035
流 動 負 債	企 業 債	654,316,035	682,577,733	△28,261,698
	他 会 計 借 入 金	4,820,000	4,820,000	0
	未 払 金	170,059,062	109,774,682	60,284,380
	引 当 金	2,684,000	2,591,000	93,000
	その他流動負債	90,496	482,623	△392,127
	計	831,969,593	800,246,038	31,723,555
繰 延 収 益	長 期 前 受 金	9,685,287,381	9,547,354,384	137,932,997
	長期前受金収益化累計額	△3,507,199,669	△3,314,984,929	△192,214,740
	計	6,178,087,712	6,232,369,455	△54,281,743
負 債 合 計		14,803,258,744	15,200,952,967	△397,694,223

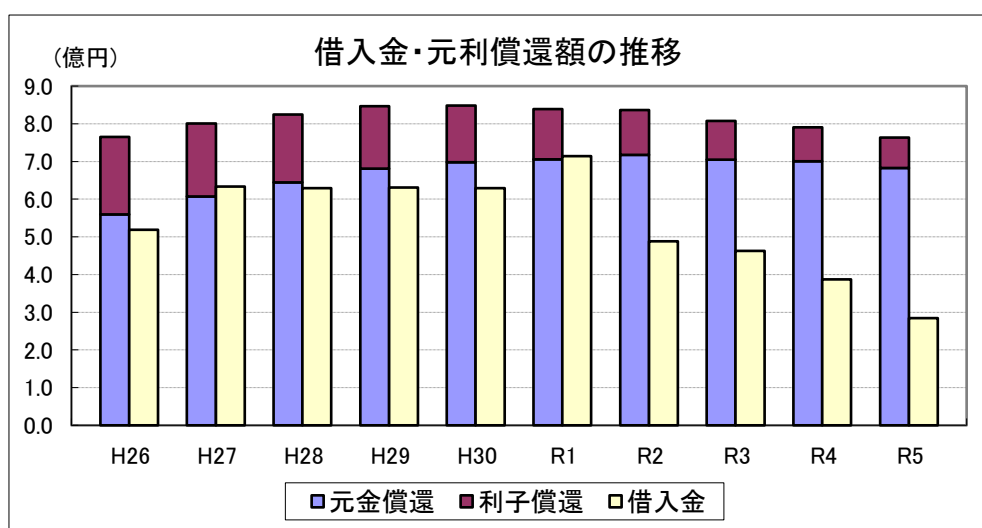
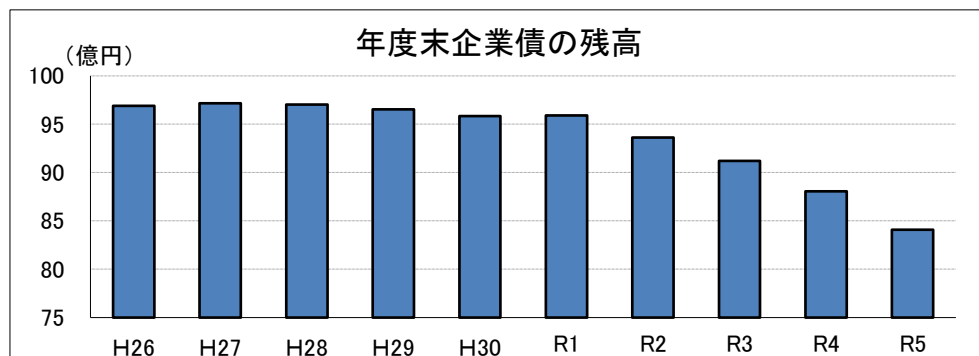
ア 固定負債は、対前年度比で 3億7,513万6,035円の減となっている。これは、企業債及び他会計借入金の減によるものである。

イ 流動負債は、対前年度比で 3,172万3,555円の増となっている。これは主として、未払金の増によるものである。

未払金の主なものは、公共下水道事業債ほか償還元金及び宮津湾流域下水道維持管理負担金等である。

ウ 繰延収益は、対前年度比で 5,428万1,743円の減となっている。これは、長期前受金収益化累計額（資産の減価償却費に含まれる補助金等相当額を収益化するもの）の増によるものである。

以上の結果、負債合計額は 148億325万8,744円で、対前年度比で 3億9,769万4,223円（2.6％）の減となっている。



(3) 資 本

区 分		令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減(△)
剰余金		円	円	円
	利益剰余金	△974,019,434	△1,017,021,502	43,002,068
	計	△974,019,434	△1,017,021,502	43,002,068
資 本 合 計		△974,019,434	△1,017,021,502	43,002,068

ア 剰余金は、当年度末処理欠損金 9億7,401万9,434円である。これは、前年度繰越欠損金 10億1,702万1,502円に、当年度に生じた純利益4,300万2,068円を加えたものである。

以上の結果、資本合計額は 9億7,401万9,434円のマイナスで、対前年度比で 4,300万2,068円（4.2％）の増となっている。

9 キャッシュ・フロー計算書

当年度のキャッシュ・フローは、次のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減(△)
	円	円	円
資金期首残高	191,104,242	193,000,549	△1,896,307
① 業務活動によるキャッシュ・フロー	321,458,720	241,982,724	79,475,996
② 投資活動によるキャッシュ・フロー	49,936,344	21,306,619	28,629,725
③ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△338,212,394	△265,185,650	△73,026,744
資金増減額 (①+②+③)	33,182,670	△1,896,307	35,078,977
資金期末残高	224,286,912	191,104,242	33,182,670

- (1) 業務活動によるキャッシュ・フローは、対前年度比で7,947万5,996円の増となっている。これは主として、当年度純利益及び未払金の増によるものである。
- (2) 投資活動によるキャッシュ・フローは、対前年度比で 2,862万9,725円の増となっている。これは主として、有形固定資産の取得による支出の減によるものである。
- (3) 財務活動によるキャッシュ・フローは、対前年度比 7,302万6,744円の減となっている。これは主として、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入の減によるものである。

以上の結果、資金期末残高は 2億2,428万6,912円となり、対前年度比 3,318万2,670円（14.8％）の増となっている。

また、貸借対照表における流動資産の現金預金の額と一致している。

10 経営分析

主な経営分析比率は、次のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度	類似団体	算 式
有 収 率	% 98.95	% 98.50	% 82.1	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総処理水量}} \times 100$ 総処理水量に占める有収水量（料金として徴収される水量）の割合を示すもので、100%に近いほど良好といえる。
水 洗 化 率	86.45	85.92	91.5	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$ 現在処理区域内人口のうち、実際に下水道に接続して水洗化している人口の割合を表したもので、100%となっていることが望ましい。
使用料単価	218.18円	191.99円	153.25円	$\frac{\text{使用料収益}}{\text{年間総有収水量}} \times 100$ 有収水量1㎡当たりの使用料収入であり、使用料の水準を示す。
経費回収率	83.07	75.49	92.3	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費（公費負担分を除く）}} \times 100$ 使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準等を評価することが可能。100%であることが必要である。
経常収支比率	105.05	98.64	104.9	$\frac{\text{営業収益+営業外収益}}{\text{営業費用+営業外費用}} \times 100$ 経常収益と経常費用の比率を表したものであり、この比率が高いほど経常利益率が高いことを示し、これが100%未満であることは、経常損失が生じていることを意味する。
自 己 資 本 構 成 比 率	37.63	36.77	62.2	$\frac{\text{自己資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債+資本合計}} \times 100$ 総資本（資本+負債）に対する自己資本の割合であり、その比率が大であるほど経営の安定性は大きいものといえる。

（注） ア 本表の数値は、地方公営企業決算の状況（総務省）による。

イ 類似団体は、令和4年度下水道事業経営指標（総務省自治財政局公営企業課）の処理区域内人口 3万人未満、処理区域内人口密度25人/ha以上50人/ha未満、供用開始後年数30年以上〔類型区分：Cc1〕、法適用企業の数値である。

- 処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる有収水の割合を示す有収率は 98.95%で、対前年度比 0.45ポイント上昇しており、類似団体の 82.1%を上回っている。
- 処理区域内人口のうち実際に下水道に接続して水洗化している人口の割合を示す水洗化率は 86.45%で、対前年度比 0.53ポイント上昇しているが、類似団体の 91.5%を下回っている。
- 使用料の水準を示す使用料単価は 218.18円で、対前年度比 26.19円上昇しており、類似団体の 153.25円を上回っている。
- 使用料で回収すべき経費を使用料で賄えている状況を示す経費回収率は 83.07%で、対前年度比 7.58ポイント上昇しているが、類似団体の 92.3%を下回っている。
- 経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す経常収支比率は 105.05%で、対前年度比 6.41ポイント上昇しており、類似団体の 104.9%を上回った。
- 財務の長期健全性を示す自己資本構成比率は 37.63%で、対前年度比 0.86ポイント上昇しているが、類似団体の 62.2%を大きく下回っている。

資 料

1 表

業 務

項 目	単位	令和5年度	令和4年度	比較増減 (△)
全体計画面積	ha	505.5	504.6	0.9
年度末排水区域面積	ha	475.3	475.3	0.0
下水管布設延長	km	112.9	112.9	0.0
面積整備率	%	94.0	94.2	-0.2
年度末行政域内人口	人	16,151	16,554	△ 403
年度末処理区域内人口	戸	11,848	11,978	△ 130
人口普及率	%	73.4	72.4	1.0
年度末排水戸数	戸	4,965	4,821	144
年度末水洗化人口	人	10,243	10,291	△ 48
水洗化率	%	86.5	85.9	0.6
年間総処理水量	m ³	1,319,831	1,299,350	20,481
年間総有収水量	m ³	1,305,939	1,279,850	26,089
一日平均有収水量	m ³	3,568	3,506	62
一人一日平均有収水量	ℓ	348	341	7
有 収 率	%	98.95	98.50	0.45
職 員 数	人	4	4	0
使用料単価(1m ³ 当たり使用料)	円	218.18	191.99	26.19

実 績 表

前年度に 対する比率 (%)	すう勢比率 (%)		備 考
	5年度	4年度	
100.2	100.2	100.0	
100.0	100.1	100.1	
100.0	100.0	100.0	
99.8	99.9	100.1	
97.6	95.2	97.6	
98.9	96.6	97.7	
101.4	101.5	100.1	
103.0	103.1	100.1	
99.5	97.7	98.2	
100.7	101.2	100.5	
101.6	101.0	99.4	
102.0	101.4	99.4	
101.8	101.1	99.4	
102.1	103.3	101.2	
100.5	100.4	100.0	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
100.0	100.0	100.0	
113.6	115.7	101.8	

(注) すう勢比率は、令和3年度を基準年度とする。

2 表

予 算 決 算 対 照 比 率 表

(1) 収益的収支
収 入

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する割合	
		5年度	4年度		5年度	4年度	5年度	4年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1 営業収益	305,808,000	33.4	30.4	313,838,513	34.0	31.5	102.6	104.7
(1) 下水道使用料	305,385,000	33.3	30.4	313,391,613	33.9	31.4	102.6	104.7
(2) その他の営業収益	423,000	0.0	0.0	446,900	0.0	0.0	105.7	99.4
2 営業外収益	610,202,000	66.6	69.6	609,536,681	66.0	68.5	99.9	99.7
(1) 他会計補助金	413,354,000	45.1	46.0	413,354,000	44.8	45.5	100.0	99.9
(2) 国庫補助金	2,500,000	0.3	0.1	2,500,000	0.3	0.0	100.0	20.0
(3) 長期前受金戻入	192,251,000	21.0	22.2	192,214,740	20.8	22.1	100.0	100.8
(4) 消費税及び地方消費税 還付金	600,000	0.1	1.0	0	0.0	0.1	0.0	13.6
(5) 資本費繰入収益	1,343,000	0.1	0.2	1,343,141	0.1	0.8	100.0	469.0
(6) 雑収益	154,000	0.0	0.0	124,800	0.0	0.0	81.0	128.6
3 特別利益	2,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
(1) 過年度損益修正益	1,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
(2) その他特別利益	1,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	916,012,000	100.0	100.0	923,375,194	100.0	100.0	100.8	98.5

(注) 決算額は、仮受消費税及び地方消費税 28,456,941円を含む。

(注) 構成比率は、各科目において表示単位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

(2) 資本的収支
収 入

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する割合	
		5年度	4年度		5年度	4年度	5年度	4年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1 企 業 債	312,300,000	68.4	72.7	241,800,000	62.3	67.6	77.4	79.7
2 負 担 金	6,302,000	1.4	1.5	8,041,373	2.1	2.3	127.6	132.1
3 補 助 金	138,002,000	30.2	25.8	138,002,000	35.6	30.1	100.0	100.0
合 計	456,604,000	100.0	100.0	387,843,373	100.0	100.0	84.9	87.5

(注) 構成比率は、各科目において表示単位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

支 出

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する割合	
		5年度	4年度		5年度	4年度	5年度	4年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1 営業費用	843,412,000	90.2	89.2	791,265,293	90.1	89.6	93.8	95.6
(1) 管渠費	16,986,000	1.8	1.4	16,888,732	1.9	1.3	99.4	89.4
(2) ポンプ場費	18,061,000	1.9	2.0	14,164,631	1.6	2.1	78.4	99.9
(3) 流域下水道維持管理費	332,475,000	35.6	33.5	291,689,846	33.2	31.9	87.7	90.5
(4) 総 係 費	25,796,000	2.8	2.9	23,722,547	2.7	2.8	92.0	93.7
(5) 減価償却費	446,826,000	47.8	48.9	444,795,903	50.7	51.1	99.5	99.5
(6) 資産減耗費	3,268,000	0.3	0.4	3,634	0.0	0.3	0.1	91.2
(-) 指導普及費			0.2			0.0		20.0
2 営業外費用	86,881,000	9.3	10.1	86,879,729	9.9	10.4	100.0	98.3
(1) 支払利息及び企業債 取扱諸費	80,511,000	8.6	10.1	80,510,464	9.2	10.4	100.0	98.4
(2) 雑 支 出	187,000	0.0	0.0	186,865	0.0	0.0	99.9	34.1
(3) 消費税及び地方消費税	6,183,000	0.7	—	6,182,400	0.7	—	100.0	—
3 特別損失	2,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
(1) 過年度損益修正損	1,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
(2) その他特別損失	1,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
4 予 備 費	4,582,000	0.5	0.7	0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	934,877,000	100.0	100.0	878,145,022	100.0	100.0	93.9	93.6

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税 29,243,139円を含む。

(注) 構成比率は、各科目において表示単位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

支 出

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する割合	
		5年度	4年度		5年度	4年度	5年度	4年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1 建設改良費	123,554,000	15.2	21.3	58,199,055	7.8	11.6	47.1	48.3
2 企業債償還金	682,578,000	84.1	78.6	682,577,733	91.5	88.4	100.0	100.0
3 他会計借入金償還金	4,820,000	0.6	—	4,820,000	0.6	—	100.0	—
4 予備費	1,000,000	0.1	0.1	0	0.0	1.0	0.0	1.0
合 計	811,952,000	100.0	100.0	745,596,788	99.4	100.0	91.8	92.4

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税 4,549,437円を含む。

(注) 構成比率は、各科目において表示単位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

損 益 計 算 書 構 成 並

科 目	借 方		前年度対比		構成比率	
	金 額		増減 (△)		比率	
	5年度	4年度	増減 (△)	比率	5年度	4年度
1 営業費用	円 762,039,033	円 748,174,777	円 13,864,256	% 101.9	% 89.4	% 88.5
(1) 管渠費	16,066,902	11,342,089	4,724,813	141.7	1.9	1.3
(2) ポンプ場費	13,424,435	16,834,363	△ 3,409,928	79.7	1.6	2.0
(3) 流域下水道維持管理費	265,172,588	250,916,562	14,256,026	105.7	31.1	29.7
(4) 総 係 費	22,575,571	23,224,100	△ 648,529	97.2	2.6	0.0
(5) 減価償却費	444,795,903	442,478,462	2,317,441	100.5	52.2	2.7
(6) 資産減耗費	3,634	2,979,201	△ 2,975,567	0.1	0.0	52.3
(-) 指導普及費		400,000	△ 400,000	皆減		0.0
2 営業外費用	89,897,892	97,185,942	△ 7,288,050	92.5	10.6	11.5
(1) 支払利息及び企業債 取扱諸費	80,510,464	90,486,448	△ 9,975,984	89.0	9.5	10.7
(2) 雑 支 出	9,387,428	6,699,494	2,687,934	140.1	1.1	0.8
3 特別損失	0	0	0	—	0.0	0.0
(1) 過年度損益修正損	0	0	0	—	0.0	0.0
(2) その他特別損失	0	0	0	—	0.0	0.0
小 計	851,936,925	845,360,719	6,576,206	100.8	100.0	100.0
当 年 度 純 利 益	43,002,068	0	43,002,068	—		
合 計	894,938,993	845,360,719	49,578,274	105.9		

び に 前 年 度 対 比 表

科 目	貸 方		前年度対比		構成比率	
	金 額		増減 (△)		比率	
	5年度	4年度	増減 (△)	比率	5年度	4年度
1 営業収益	円 285,381,572	円 246,122,583	円 39,258,989	% 116.0	% 31.9	% 29.5
(1) 下水道使用料	284,935,032	245,719,425	39,215,607	116.0	31.8	29.5
(2) その他の営業収益	446,540	403,158	43,382	110.8	0.0	0.0
2 営業外収益	609,557,421	587,775,144	21,782,277	103.7	68.1	70.5
(1) 他会計補助金	413,354,000	390,719,000	22,635,000	105.8	46.2	46.9
(2) 国庫補助金	2,500,000	200,000	2,300,000	1,250.0	0.3	0.0
(3) 長期前受金戻入	192,214,740	189,842,515	2,372,225	101.2	21.5	22.8
(1) 支払利息及び企業債 取扱諸費	1,343,141	6,753,908	△ 5,410,767	19.9	0.2	0.8
(2) 雑 支 出	145,540	259,721	△ 114,181	56.0	0.0	0.0
3 特別利益	0	0	0	—	0.0	0.0
(1) その他特別利益	0	0	0	—	0.0	0.0
小 計	894,938,993	833,897,727	61,041,266	107.3	100.0	100.0
当 年 度 純 損 失	0	11,462,992	△ 11,462,992	—		
合 計	894,938,993	845,360,719	49,578,274	105.9		

(注) 構成比率は、各科目において表示単位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

4 表

費 用 節 別

科 目	金 額	構 成 比 率		前年度に 対する比率
		5年度	4年度	
1 人 件 費	円 24,602,671	% 2.9	% 3.0	% 98.6
給 料	12,191,700	1.4	1.4	101.3
手 当	4,782,187	0.6	0.6	91.2
賞与等引当金繰入 額	1,989,000	0.2	0.2	103.9
報 酬	0	0.0	0.0	0.0
法 定 福 利 費	3,507,303	0.4	0.4	98.4
退 職 給 付 費	2,132,481	0.3	0.2	101.0
その他特別損失	0	0.0	0.0	—
2 物件費・その他	827,334,254	97.1	97.0	100.8
旅 費	19,820	0.0	0.0	20.7
備 消 耗 品 費	40,320	0.0	0.0	189.7
光 熱 水 費	235,390	0.0	0.0	101.6
通 信 運 搬 費	884,221	0.1	0.1	101.3
委 託 料	19,799,484	2.3	2.1	111.5
手 数 料	57,096	0.0	0.0	100.7
賃 借 料	531,090	0.1	0.1	88.2
修 繕 費	2,767,013	0.3	0.5	64.3

(注) 構成比率は、各科目において表示単位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

比 率 表

科 目	金 額	構 成 比 率		前年度に 対する比率
		5年度	4年度	
路 面 復 旧 費	円 497,000	% 0.1	% 0.0	% 皆増
動 力 費	1,973,273	0.2	0.3	88.3
材 費 料	174,000	0.0	0.0	1,933.3
研 修 費	0	0.0	0.0	—
補 金 助	0	0.0	0.0	—
負 担 金	265,172,588	31.1	29.7	105.7
会 費 負 担 金	125,209	0.0	0.0	103.0
保 険 料	68,276	0.0	0.0	134.6
貸倒引当金繰入額	278,390	0.0	0.0	347.7
雑 費	13,655	0.0	0.0	82.1
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	342,136,449	40.2	40.3	100.5
無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	102,659,454	12.1	12.1	100.5
資 産 減 耗 費	3,634	0.0	0.4	0.1
企 業 債 利 息	80,510,464	9.5	10.7	89.0
そ の 他 雑 支 出	9,387,428	1.1	0.8	140.1
過年度損益修正損	0	0.0	0.0	—
その他特別損失	0	0.0	0.0	—
合 計	851,936,925	100.0	100.0	100.8

5 表

貸 借 対 照 表 構 成 並 び に 前 年 度 対 比 表

借 方							貸 方						
科 目	金 額		前年度対比		構成比率		科 目	金 額		前年度対比		構成比率	
	5年度	4年度	増減 (△)	比率	5年度	4年度		5年度	4年度	増減 (△)	比率	5年度	4年度
(資産の部)	円	円	円	%	%	%	(負債の部)	円	円	円	%	%	%
1 固定資産	13,560,069,746	13,957,495,446	△397,425,700	97.2	98.1	98.4	3 固定負債	7,793,201,439	8,168,337,474	△375,136,035	95.4	56.4	57.6
(1) 有形固定資産	10,878,930,801	11,184,392,709	△305,461,908	97.3	78.7	78.9	(1) 企業債	7,754,641,439	8,124,957,474	△370,316,035	95.4	56.1	57.3
(2) 無形固定資産	2,563,564,530	2,649,233,541	△85,669,011	96.8	18.5	18.7	(2) 他会計借入金	38,560,000	43,380,000	△4,820,000	88.9	0.3	0.3
(3) 投 資	117,574,415	123,869,196	△6,294,781	94.9	0.9	0.9	4 流動負債	831,969,593	800,246,038	31,723,555	104.0	6.0	5.6
2 流動資産	269,169,564	226,436,019	42,733,545	118.9	1.9	1.6	(1) 企業債	654,316,035	682,577,733	△28,261,698	95.9	4.7	4.8
(1) 現金預金	224,286,912	191,104,242	33,182,670	117.4	1.6	1.3	(2) 他会計借入金	4,820,000	4,820,000	0	100.0	0.0	0.0
(2) 未 収 金	33,566,505	30,020,188	3,546,317	111.8	0.2	0.2	(3) 未 払 金	170,059,062	109,774,682	60,284,380	154.9	1.2	0.8
貸倒引当金	△500,000	△500,000	0	100.0	0.0	0.0	(4) 引 当 金	2,684,000	2,591,000	93,000	103.6	0.0	0.0
(3) 貯 蔵 品	21,366	21,366	0	100.0	0.0	0.0	(5) その他流動負債	90,496	482,623	△392,127	18.8	0.0	0.0
(4) 短期貸付金	6,294,781	5,790,223	504,558	108.7	0.0	0.0	5 繰延収益	6,178,087,712	6,232,369,455	△54,281,743	99.1	44.7	43.9
(5) 前 払 金	5,500,000	0	5,500,000	皆増	0.0	—	(1) 長期前受金	9,685,287,381	9,547,354,384	137,932,997	101.4	70.0	67.3
							(2) 長期前受金収益化累計額	△3,507,199,669	△3,314,984,929	△192,214,740	105.8	(25.4)	(23.4)
							(資本の部)						
							6 剰 余 金	△974,019,434	△1,017,021,502	43,002,068	95.8	(7.0)	(7.2)
							(1) 利益剰余金	△974,019,434	△1,017,021,502	43,002,068	95.8	(7.0)	(7.2)
資産合計	13,829,239,310	14,183,931,465	△354,692,155	97.5	100.0	100.0	負債・資本合計	13,829,239,310	14,183,931,465	△354,692,155	97.5	100.0	100.0

(注) 構成比率は、各科目において表示単位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。